（様式１）

　　　　年　　月　　日

栃木県知事 　　　　　様

団体所在地

団　体　名

代表者氏名

担当者氏名

Tel

Fax

E-mail

# 輝く“とちぎ”づくり表彰応募書

「輝く“とちぎ”づくり表彰」について、下記のとおり関係書類を添えて応募（自薦・他薦）します。

　※「自薦」又は「他薦」に○印をつけてください。

記

１　取組団体一覧

別紙様式２のとおり

２　取組概要

別紙様式３のとおり

３　応募資格誓約書

　　別紙様式４のとおり

注：協働で実施している取組の場合は、協働の相手方となっている団体すべての了承を得た上でのご応募をお願いします。

（様式２）

取組団体一覧

団体名を記入してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ふりがな |  | ふりがな |  |
| ＮＰＯ等名 |  | 代表者職・氏名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 団体の目的等企業の場合は主な業種 |  | 設立年月日 |  |
| 担当者連絡先 | 氏名 |  | 部署・役職 |  |
| Tel |  | Fax |  |
| e-mail |  |
| 協働で取り組んでいる場合は、次の欄も記入してください。（団体数に応じて用紙を追加してください。） |
| ふりがな |  | ふりがな |  |
| 団体等名 |  | 代表者職・氏名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 団体の目的等企業の場合は主な業種 |  |

（様式３）

取組概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 取組名 | ・応募取組の内容がわかる名称を記入してください。（25文字程度） | 取組開始時期 |
| 　　　　　　年　　　月 |
| 課題 | ・解決しようと取り組んでいる地域課題について、取組に至るきっかけや課題意識について記入してください。 |
| 課題解決のための取組 | （目的及び取組の概要）・課題を解決するための取組の目的や取組の手法、実施場所・地域、対象となる人や事柄、頻度など具体的に記入してください。・自団体が主体となって取り組んでいる場合で、他に連携･協力を得ている団体･企業等がある場合はその相手方との連携･協力の内容も記入してください。（創意工夫）・取組に際し、特に創意工夫した点を記入してください。 |
| 取組における各団体の役割分担 | ・協働の取組の場合は、取組における役割を、様式２に記載した団体ごとに記入してください。1. ＮＰＯ等名：

役　割：1. 団体等名：

役　割：1. 団体等名：

役　割：（相乗効果）・それぞれの特性を生かして取り組んだことで生まれた特筆すべき相乗効果等あれば、記入してください。 |
| 事業費の財源 | ・取組に必要な事業費の主な財源について該当するものをチェックしてください。□会費　□自主事業　□行政委託　□企業委託　□補助金・助成金　□寄付金　□その他 |
| 成果 | ・取組によって解決できたことや社会、地域に貢献できたこと等を記入してください。（具体的に数値や件数で表せるものがあれば記入してください） |
| 今後の展開 | ・今後、この取組をどう展開していくのか、計画や考え方を記入してください。 |

**■その他のＰＲ事項**

|  |
| --- |
| ・その他、ＰＲできる事項があれば記入してください。また、活動内容がわかる資料（パンフレット、写真等）があれば添付してください。・他の表彰受賞歴がある場合、受賞年・表彰名・主催団体及び受賞の概要（活動名等）を記入してください。 |

注：記載内容について、ヒアリングをさせていただくことがあります。

様式については必要に応じて幅を増減、又は別紙添付（A4サイズ）により記入して差し支え

ありません。

（様式４）

（※協働の取組の場合、NPO法人、行政以外の団体は、様式２に記載した団体ごとに1枚ずつ提出してください。）

　　年　　月　　日

応募資格誓約書

（輝く“とちぎ”づくり表彰）

　栃木県知事　　　　　　　様

住所 〒

団体等名

代表者職氏名

「輝く“とちぎ”づくり表彰」の応募申請にあたり、募集要領の記載内容を承諾し、下記の応募資格を全て満たしていることを誓約します。また、申請書類の記載内容が事実と異なる場合、表彰の取り消し処分を受けても異議ありません。

記

1. 栃木県内に拠点を有するＮＰＯ等が主体となった取組であること。
2. 栃木県内で現在継続中の取組であること。
3. 行政機関からの委託による取組ではないこと。
4. 暴力団等の反社会的勢力に該当せず、交流もないこと。
5. 宗教活動又は政治活動を主たる目的とする団体ではないこと。
6. 表彰結果及び取組内容の公表に同意すること。
7. 前各号の他、重大な法令違反など、極めて不適切な事由がないこと。